

平成18年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名

神姫バス株式会社

上場取引所

大証

コード番号

9083

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.shinkibus.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上杉 雅彦

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 長尾 真

TEL (079) 223-1243

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	25,070	(3.4)	838	(△27.7)	897	(△23.9)
17年3月期	24,242	(4.8)	1,159	(△5.9)	1,178	(△2.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,007	(△18.3)	34.98	—	6.9	3.3	3.6
17年3月期	1,233	(26.8)	42.93	—	9.1	4.4	4.9

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 28,244,263株 17年3月期 28,277,333株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	5.00	2.00	3.00	141	14.3	0.9
17年3月期	4.00	2.00	2.00	113	9.3	0.8

## (3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	27,917	15,264	54.7	539.89
17年3月期	26,789	14,079	52.6	497.67

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 28,236,026株 17年3月期 28,251,178株

②期末自己株式数 18年3月期 323,974株 17年3月期 308,822株

## 2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,200	450	290	2.50	—	—
通期	26,700	910	1,050	—	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37円 19銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,823		1,862	
2. 未収運賃			210		233	
3. 未収入金			888		1,062	
4. 商品			33		145	
5. 経営土地建物	※①		1,806		1,777	
6. 貯蔵品			31		41	
7. 前渡金			27		11	
8. 前払費用			53		64	
9. 繰延税金資産			288		302	
10. その他			56		75	
11. 貸倒引当金			△1		△1	
流動資産合計			5,218	19.5	5,574	20.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※②					
1. 建物		15,577		15,808		
減価償却累計額		9,777	5,799	10,157	5,651	
2. 構築物		2,096		2,121		
減価償却累計額		1,562	533	1,608	512	
3. 機械装置		499		513		
減価償却累計額		425	74	437	76	
4. 車両		10,322		10,819		
減価償却累計額		8,925	1,396	9,465	1,353	
5. 工具器具備品		840		930		
減価償却累計額		571	268	636	293	
6. 土地	※①		10,677		10,677	
7. 建設仮勘定			8		—	
有形固定資産合計			18,758	70.0	18,564	66.5
						△194

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	※②	11		40		
2. 施設使用权等		84		82		
無形固定資産合計		95	0.4	122	0.4	27
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※②	1,568		2,071		
2. 関係会社株式		558		793		
3. 従業員長期貸付金		1		1		
4. 関係会社長期貸付金		56		52		
5. 破産債権等		1		1		
6. 長期前払費用		282		456		
7. その他	※②	303		332		
8. 貸倒引当金	※③	△57		△53		
投資その他の資産 合計		2,715	10.1	3,655	13.1	939
固定資産合計		21,570	80.5	22,342	80.0	772
資産合計		26,789	100.0	27,917	100.0	1,128

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※③	975		875		
2. 1年内返済予定の長期 借入金及び財団抵当借 入金	※② ③	1,398		2,107		
3. 未払金	※③	1,661		1,627		
4. 未払費用		53		62		
5. 未払法人税等		562		240		
6. 未払消費税等		44		70		
7. 前受金		498		529		
8. 預り連絡運賃		29		18		
9. 預り金	※②	76		70		
10. 事故補償引当金		4		9		
11. 賞与引当金		315		379		
12. 1年内返済予定の受入 保証金等	※②	255		277		
13. その他		1		1		
流動負債合計		5,876	21.9	6,271	22.5	394
II 固定負債						
1. 長期借入金	※② ③	860		1,062		
2. 財団抵当借入金	※②	2,351		1,666		
3. 繰延税金負債		460		734		
4. 退職給付引当金		99		124		
5. 役員退職慰労引当金		139		153		
6. 債務保証損失引当金	※③	130		140		
7. 受入保証金等	※② ③	2,790		2,500		
固定負債合計		6,832	25.5	6,382	22.8	△450
負債合計		12,709	47.4	12,653	45.3	△55

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※④		2,420	9.0	2,420	8.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,529			1,529	
資本剰余金合計			1,529	5.7	1,529	5.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		307			307	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		527			525	
(2) 別途積立金		4,495			4,895	
3. 当期末処分利益		4,162			4,639	
利益剰余金合計			9,493	35.5	10,368	37.1
IV その他有価証券評価差額 金			811	3.0	1,130	4.0
V 自己株式	※⑤		△174	△0.6	△183	△0.6
資本合計			14,079	52.6	15,264	54.7
負債・資本合計			26,789	100.0	27,917	100.0
						1,128

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 一般旅客自動車運送営業収益		11,348		12,050		
2. 旅行売上高		3,919		4,257		
3. 不動産売上高		2,173		2,023		
4. 遊技場売上高		6,519		6,000		
5. レンタル売上高		282	24,242	737	25,070	100.0
II 売上原価						
1. 一般旅客自動車運送費	※②	10,298		11,273		
2. 旅行売上原価	※②	2,972		3,239		
3. 不動産売上原価		913		767		
4. 遊技場売上原価		5,731		5,228		
5. レンタル売上原価		125	20,041	348	20,856	83.2
売上総利益			4,201	4,214	16.8	12
III 販売費及び一般管理費	※①		3,041	3,375	13.5	333
営業利益			1,159	838	3.3	△320
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1		0		
2. 受取配当金	※②	73		85		
3. 車両部品補償金等		—		15		
4. 土地区画整理組合清算金等		—		14		
5. 解約保証金等受入益		23		—		
6. 雑収入		24	123	26	143	0.6
V 営業外費用						
1. 支払利息		64		58		
2. 車両除却・売却損		4		6		
3. 建物等除却損		9		13		
4. 雑支出		25	104	5	84	0.3
経常利益			1,178	897	3.6	△281

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
<b>VI 特別利益</b>						
1. 投資有価証券売却益		178		—		
2. 路線維持費補助金等	※③	451		454		
3. 運行補償金	※④	372		417		
4. 貸倒引当金戻入益	※②	4		4		
5. 債務保証損失引当金戻入益	※②	20	1,026	—	875	3.4 △150
<b>VII 特別損失</b>						
1. 固定資産圧縮損	※⑤	82		100		
2. 減損損失	※⑥	32		—		
3. 債務保証損失引当金繰入額	※②	—	114	10	110	0.4 △4
税引前当期純利益			2,090		1,663	8.6 6.6 △426
法人税、住民税及び事業税		870		614		
法人税等調整額		△13	856	41	655	3.5 2.6 △201
当期純利益			1,233		1,007	5.1 4.0 △225
前期繰越利益			2,985		3,688	702
中間配当額			56		56	△0
当期末処分利益			4,162		4,639	476

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
1 一般旅客自動車運送費							
(1) 人件費		4,415		5,035			
(給料手当)		(2,672)		(3,223)			
(賞与)		(527)		(460)			
(賞与引当金繰入額)		(244)		(304)			
(退職給付引当金繰入額)		(457)		(437)			
(福利厚生費)		(514)		(610)			
(2) 燃料油脂費		902		1,122			
(3) 車両修繕費		986		990			
(4) 減価償却費		765		863			
(5) その他		3,228	10,298	3,261	11,273	54.0	
2 旅行売上原価							
(1) 旅行仕入原価		2,972	2,972	3,239	3,239	15.5	
3 不動産売上原価							
(1) 経営土地建物売上原価	※①	353		224			
(2) 賃貸不動産売上原価		560		542			
(減価償却費)		(266)		(256)			
(施設使用料)		(48)		(52)			
(租税公課)		(196)		(184)			
(その他)		(48)	913	(49)	767	3.7	
4 遊技場売上原価							
(1) 仕入原価	※②	5,731	5,731	5,228	5,228	25.1	
5 レンタル売上原価							
(1) 仕入原価	※③	125	125	348	348	1.7	
売上原価合計			20,041		20,856	100.0	815



注記事項  
(売上原価明細表)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※① 経営土地建物売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営土地建物期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期購入高等</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地への振替高</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営土地建物期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table> <p>※② 遊技場売上原価「仕入原価」に含まれる商品期末棚卸高はありません。</p> <p>※③ レンタル売上原価「仕入原価」は商品期末棚卸高33百万円控除後の金額であります。</p>	経営土地建物期首棚卸高	1,380百万円	当期購入高等	823百万円	土地への振替高	44百万円	経営土地建物期末棚卸高	1,806百万円	売上原価	353百万円	<p>※① 経営土地建物売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営土地建物期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期購入高等</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営土地建物期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">1,777百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>※② 遊技場売上原価「仕入原価」に含まれる商品期末棚卸高はありません。</p> <p>※③ レンタル売上原価「仕入原価」は商品期末棚卸高145百万円控除後の金額であります。</p>	経営土地建物期首棚卸高	1,806百万円	当期購入高等	195百万円	経営土地建物期末棚卸高	1,777百万円	売上原価	224百万円
経営土地建物期首棚卸高	1,380百万円																		
当期購入高等	823百万円																		
土地への振替高	44百万円																		
経営土地建物期末棚卸高	1,806百万円																		
売上原価	353百万円																		
経営土地建物期首棚卸高	1,806百万円																		
当期購入高等	195百万円																		
経営土地建物期末棚卸高	1,777百万円																		
売上原価	224百万円																		

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			4,162		4,639	
II 任意積立金取崩額						
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		1	1		1	
合計			4,164		4,641	476
III 利益処分額						
1. 配当金		56		84		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20 (2)		20 (2)		
3. 別途積立金		400	476	500	604	128
IV 次期繰越利益			3,688		4,036	348

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法 商品  経営土地建物 貯蔵品	<p>売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 また、車両のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 車両 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、営業権については、取得後2年以内に均等額を償却することとしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 事故補償引当金 事故賠償の支出に備えるため、最近3年間における当該期以前に起因する事故賠償額の平均額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(3,810百万円)は、12年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 教理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末要支給額を計上することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を検討して保証履行の可能性の高い債務保証につき損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 事故補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は32百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当事業年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>なお、事業税のうち、所得割については前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の販売費及び一般管理費は38百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																																		
<p>※① 所有目的の変更により、経営土地建物から土地へ44百万円振替えております。</p> <p>※② (イ) 資産につき設定している担保の明細は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="3">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>948</td> <td rowspan="3">道路交通事業 財団抵当権</td> <td rowspan="3">財団抵当借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td rowspan="3">3,186</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>557</td> <td rowspan="2">抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td rowspan="2">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>554</td> <td>質権</td> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,273</td> <td rowspan="2">抵当権</td> <td rowspan="2">敷金保証金返還債務</td> <td rowspan="2">1,543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34</td> <td>供託(営業保証金)</td> <td>預り金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,013</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 取得価額から控除されている国庫補助金等にかかる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">物件</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 有形固定資産の内には、不動産事業(賃貸)用のものが8,383百万円含まれております。</p>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	948	道路交通事業 財団抵当権	財団抵当借入金(1年内返済予定のものを含む)	3,186	車両	102	土地	1,333	建物	557	抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	105	土地	1,765	投資有価証券	554	質権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	376	建物	1,273	抵当権	敷金保証金返還債務	1,543	土地	441	投資有価証券	34	供託(営業保証金)	預り金	40	計	7,013	—	計	5,252	物件	圧縮記帳額	建物	346百万円	構築物	84	機械装置	14	車両	815	工具器具備品	18	土地	64	計	1,344	<p>※② (イ) 資産につき設定している担保の明細は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="3">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>889</td> <td rowspan="3">道路交通事業 財団抵当権</td> <td rowspan="3">財団抵当借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td rowspan="3">3,200</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>529</td> <td rowspan="2">抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td rowspan="2">328</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>778</td> <td>質権</td> <td>長期借入金(1年内返済予定のものを含む)</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,200</td> <td rowspan="2">抵当権</td> <td rowspan="2">敷金保証金返還債務</td> <td rowspan="2">1,329</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>35</td> <td>供託(営業保証金)</td> <td>預り金</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,076</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 取得価額から控除されている国庫補助金等にかかる圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">物件</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">970</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) 有形固定資産の内には、不動産事業(賃貸)用のものが8,150百万円含まれております。</p>	担保に供している資産		担保権によって担保されている債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	889	道路交通事業 財団抵当権	財団抵当借入金(1年内返済予定のものを含む)	3,200	車両	102	土地	1,333	建物	529	抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	328	土地	1,765	投資有価証券	778	質権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	411	建物	1,200	抵当権	敷金保証金返還債務	1,329	土地	441	差入保証金	35	供託(営業保証金)	預り金	37	計	7,076	—	計	5,308	物件	圧縮記帳額	建物	346百万円	構築物	84	機械装置	14	車両	970	工具器具備品	28	土地	64	ソフトウェア	10	計	1,518
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																																																																															
建物	948	道路交通事業 財団抵当権	財団抵当借入金(1年内返済予定のものを含む)	3,186																																																																																																																															
車両	102																																																																																																																																		
土地	1,333																																																																																																																																		
建物	557	抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	105																																																																																																																															
土地	1,765																																																																																																																																		
投資有価証券	554	質権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	376																																																																																																																															
建物	1,273	抵当権	敷金保証金返還債務	1,543																																																																																																																															
土地	441																																																																																																																																		
投資有価証券	34	供託(営業保証金)	預り金	40																																																																																																																															
計	7,013	—	計	5,252																																																																																																																															
物件	圧縮記帳額																																																																																																																																		
建物	346百万円																																																																																																																																		
構築物	84																																																																																																																																		
機械装置	14																																																																																																																																		
車両	815																																																																																																																																		
工具器具備品	18																																																																																																																																		
土地	64																																																																																																																																		
計	1,344																																																																																																																																		
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務																																																																																																																																	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																																																																															
建物	889	道路交通事業 財団抵当権	財団抵当借入金(1年内返済予定のものを含む)	3,200																																																																																																																															
車両	102																																																																																																																																		
土地	1,333																																																																																																																																		
建物	529	抵当権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	328																																																																																																																															
土地	1,765																																																																																																																																		
投資有価証券	778	質権	長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	411																																																																																																																															
建物	1,200	抵当権	敷金保証金返還債務	1,329																																																																																																																															
土地	441																																																																																																																																		
差入保証金	35	供託(営業保証金)	預り金	37																																																																																																																															
計	7,076	—	計	5,308																																																																																																																															
物件	圧縮記帳額																																																																																																																																		
建物	346百万円																																																																																																																																		
構築物	84																																																																																																																																		
機械装置	14																																																																																																																																		
車両	970																																																																																																																																		
工具器具備品	28																																																																																																																																		
土地	64																																																																																																																																		
ソフトウェア	10																																																																																																																																		
計	1,518																																																																																																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※③ 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>貸倒引当金</td> <td>△56</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">固定負債</td> <td>長期借入金</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>受入保証金等</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	固定資産	貸倒引当金	△56	流動負債	短期借入金	290	1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	229	未払金	481	固定負債	長期借入金	225	債務保証損失引当金	130	受入保証金等	533	<p>※③ 関係会社に関する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産</td> <td>貸倒引当金</td> <td>△52</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">流動負債</td> <td>1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">固定負債</td> <td>長期借入金</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>受入保証金等</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	固定資産	貸倒引当金	△52	流動負債	1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	132	未払金	481	固定負債	長期借入金	93	債務保証損失引当金	140	受入保証金等	529
区分	科目	金額 (百万円)																																					
固定資産	貸倒引当金	△56																																					
流動負債	短期借入金	290																																					
	1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	229																																					
	未払金	481																																					
固定負債	長期借入金	225																																					
	債務保証損失引当金	130																																					
	受入保証金等	533																																					
区分	科目	金額 (百万円)																																					
固定資産	貸倒引当金	△52																																					
流動負債	1年内返済予定の長期借入金及び財団抵当借入金	132																																					
	未払金	481																																					
固定負債	長期借入金	93																																					
	債務保証損失引当金	140																																					
	受入保証金等	529																																					
<p>※④ 授権株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000千株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,560千株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000千株	発行済株式数		普通株式	28,560千株	<p>※④ 授権株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000千株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,560千株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000千株	発行済株式数		普通株式	28,560千株																										
普通株式	80,000千株																																						
発行済株式数																																							
普通株式	28,560千株																																						
普通株式	80,000千株																																						
発行済株式数																																							
普通株式	28,560千株																																						
<p>※⑤ 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式308,822株であります。</p>	<p>※⑤ 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式323,974株であります。</p>																																						
<p>6. 偶発債務 次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンキ興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">45百万円</td> <td>(財)道路サービス機構他1社</td> </tr> <tr> <td>氷ノ山観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td>神姫クリエイト㈱他2社</td> </tr> <tr> <td>株式会社エー・ビー・シー</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td>朝日放送㈱他2社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金	保証先	シンキ興業株式会社	45百万円	(財)道路サービス機構他1社	氷ノ山観光株式会社	130	神姫クリエイト㈱他2社	株式会社エー・ビー・シー	22	朝日放送㈱他2社	計	198		<p>6. 偶発債務 次の関係会社の借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンキ興業株式会社</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> <td>(財)道路サービス機構他1社 ※</td> </tr> <tr> <td>氷ノ山観光株式会社</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>三井住友銀行リース㈱</td> </tr> <tr> <td>株式会社エー・ビー・シー</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>朝日放送㈱</td> </tr> <tr> <td>シー神姫トラベル</td> <td></td> <td>他6社</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証先	保証金	保証先	シンキ興業株式会社	46百万円	(財)道路サービス機構他1社 ※	氷ノ山観光株式会社	30	三井住友銀行リース㈱	株式会社エー・ビー・シー	40	朝日放送㈱	シー神姫トラベル		他6社	計	117						
被保証先	保証金	保証先																																					
シンキ興業株式会社	45百万円	(財)道路サービス機構他1社																																					
氷ノ山観光株式会社	130	神姫クリエイト㈱他2社																																					
株式会社エー・ビー・シー	22	朝日放送㈱他2社																																					
計	198																																						
被保証先	保証金	保証先																																					
シンキ興業株式会社	46百万円	(財)道路サービス機構他1社 ※																																					
氷ノ山観光株式会社	30	三井住友銀行リース㈱																																					
株式会社エー・ビー・シー	40	朝日放送㈱																																					
シー神姫トラベル		他6社																																					
計	117																																						
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は811百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,130百万円であります。</p>																																						
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	400百万円	借入実行残高	—	差引額	400百万円																										
当座貸越極度額	400百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	400百万円																																						
当座貸越極度額	400百万円																																						
借入実行残高	—																																						
差引額	400百万円																																						
	<p>※(財)道路サービス機構は、日本道路公団の民営化に伴い平成18年4月1日より西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱となっております。</p>																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																	
<p>※① 主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">59%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">41%</td></tr> </table> <p>※② 関係会社に関する項目 関係会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売上原価</td> <td>一般旅客自動車運送費</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td>旅行売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外収益</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">特別利益</td> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>債務保証引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>※③ 平成16年度兵庫県地方バス等公共交通維持確保対策補助金172百万円、平成16年度地方バス路線維持費補助金274百万円、平成16年度運輸事業振興助成金4百万円の交付を受けたものであります。</p> <p>※④ これは、市町からの運行補償金等であります。</p> <p>※⑤ 国・兵庫県・姫路市・三田市ほか4市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両82百万円、建物0百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当	863百万円	諸手数料	266百万円	退職給付引当金繰入額	258百万円	減価償却費	167百万円	備用品費	166百万円	賞与	202百万円	賞与引当金繰入額	71百万円	福利厚生費	181百万円	役員報酬	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	59%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	41%	区分	科目	金額 (百万円)	売上原価	一般旅客自動車運送費	2,801	旅行売上原価	1,644	営業外収益	受取配当金	57	特別利益	貸倒引当金戻入益	4	債務保証引当金戻入益	20	<p>※① 主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>備用品費</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>販売費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">63%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td><td style="text-align: right;">37%</td></tr> </table> <p>※② 関係会社に関する項目 関係会社に対する損益には区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">売上原価</td> <td>一般旅客自動車運送費</td> <td style="text-align: right;">2,705</td> </tr> <tr> <td>旅行売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業外収益</td> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特別利益</td> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特別損失</td> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※③ 平成17年度兵庫県地方バス等公共交通維持確保対策補助金192百万円、平成17年度地方バス路線維持費補助金257百万円、平成17年度運輸事業振興助成金4百万円の交付を受けたものであります。</p> <p>※④ これは、市町からの運行補償金等であります。</p> <p>※⑤ 国・兵庫県・姫路市・三田市ほか4市より受入れたバス利用促進等総合対策事業補助金等の補助金及び運輸振興助成金により、車両79百万円、機械装置0百万円、工具器具備品9百万円、ソフトウェア10百万円取得価額を圧縮したものであります。</p>	給料・手当	948百万円	諸手数料	318百万円	退職給付引当金繰入額	266百万円	減価償却費	170百万円	備用品費	334百万円	賞与	144百万円	賞与引当金繰入額	75百万円	福利厚生費	190百万円	役員報酬	142百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	63%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	37%	区分	科目	金額 (百万円)	売上原価	一般旅客自動車運送費	2,705	旅行売上原価	1,737	営業外収益	受取配当金	59	特別利益	貸倒引当金戻入益	4	特別損失	債務保証損失引当金繰入額	10
給料・手当	863百万円																																																																																	
諸手数料	266百万円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	258百万円																																																																																	
減価償却費	167百万円																																																																																	
備用品費	166百万円																																																																																	
賞与	202百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	71百万円																																																																																	
福利厚生費	181百万円																																																																																	
役員報酬	141百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																																																	
販売費に属する費用のおおよその割合	59%																																																																																	
一般管理費に属する費用のおおよその割合	41%																																																																																	
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																
売上原価	一般旅客自動車運送費	2,801																																																																																
	旅行売上原価	1,644																																																																																
営業外収益	受取配当金	57																																																																																
特別利益	貸倒引当金戻入益	4																																																																																
	債務保証引当金戻入益	20																																																																																
給料・手当	948百万円																																																																																	
諸手数料	318百万円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	266百万円																																																																																	
減価償却費	170百万円																																																																																	
備用品費	334百万円																																																																																	
賞与	144百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	75百万円																																																																																	
福利厚生費	190百万円																																																																																	
役員報酬	142百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																																																																	
販売費に属する費用のおおよその割合	63%																																																																																	
一般管理費に属する費用のおおよその割合	37%																																																																																	
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																
売上原価	一般旅客自動車運送費	2,705																																																																																
	旅行売上原価	1,737																																																																																
営業外収益	受取配当金	59																																																																																
特別利益	貸倒引当金戻入益	4																																																																																
特別損失	債務保証損失引当金繰入額	10																																																																																



前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)												
<p>※⑥ 減損損失</p> <p>当社は管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> <td style="text-align: center;">賃貸施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県龍野市</td> <td style="text-align: center;">旅行業施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>賃貸施設、旅行業施設につきましては、継続的な地価の下落や景気の低迷等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定に当たりましては、原則として使用価値を適用しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	15百万円	兵庫県龍野市	旅行業施設	土地	17百万円	<p>—————</p> <p>7. 研究開発費の総額 記載すべき事項はありません。</p>
場所	用途	種類	減損損失										
兵庫県姫路市	賃貸施設	土地	15百万円										
兵庫県龍野市	旅行業施設	土地	17百万円										

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>218</td> <td>170</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>822</td> <td>221</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>21</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080</td> <td>413</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	218	170	47	車両	822	221	601	ソフトウェア	39	21	17	合計	1,080	413	666		(百万円)	1年内	183	1年超	483	合計	666		(百万円)	(1) 支払リース料	169	(2) 減価償却費相当額	169		(百万円)	1年内	1,208	1年超	6,258	合計	7,467	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>123</td> <td>84</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>1,258</td> <td>420</td> <td>838</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421</td> <td>534</td> <td>887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ニ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,391</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	123	84	38	車両	1,258	420	838	ソフトウェア	39	28	10	合計	1,421	534	887		(百万円)	1年内	266	1年超	620	合計	887		(百万円)	(1) 支払リース料	242	(2) 減価償却費相当額	242		(百万円)	1年内	1,160	1年超	6,230	合計	7,391
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
工具器具備品	218	170	47																																																																																		
車両	822	221	601																																																																																		
ソフトウェア	39	21	17																																																																																		
合計	1,080	413	666																																																																																		
	(百万円)																																																																																				
1年内	183																																																																																				
1年超	483																																																																																				
合計	666																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
(1) 支払リース料	169																																																																																				
(2) 減価償却費相当額	169																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
1年内	1,208																																																																																				
1年超	6,258																																																																																				
合計	7,467																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
工具器具備品	123	84	38																																																																																		
車両	1,258	420	838																																																																																		
ソフトウェア	39	28	10																																																																																		
合計	1,421	534	887																																																																																		
	(百万円)																																																																																				
1年内	266																																																																																				
1年超	620																																																																																				
合計	887																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
(1) 支払リース料	242																																																																																				
(2) 減価償却費相当額	242																																																																																				
	(百万円)																																																																																				
1年内	1,160																																																																																				
1年超	6,230																																																																																				
合計	7,391																																																																																				

② 有価証券関係

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	(単位百万円) 差額
関連会社株式	95	379	284

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

- ・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	(単位百万円) 差額
関連会社株式	95	493	398

③ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	594	551
経営土地建物	95	95
役員退職慰労引当金	56	62
賞与引当金	128	154
減価償却費	130	122
未払事業税等	42	24
株式評価減	41	41
債務保証損失引当金	52	56
減損損失	13	13
その他	50	89
繰延税金資産小計	1,206	1,212
評価性引当額	—	△47
繰延税金資産合計	1,206	1,164
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△360	△359
その他有価証券評価差額金	△556	△775
退職給付信託設定益	△460	△460
繰延税金負債合計	△1,378	△1,596
繰延税金資産の純額	△171	△431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)とも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たりの純資産額	497円67銭	1株当たりの純資産額	539円89銭
1株当たりの当期純利益金額	42円93銭	1株当たりの当期純利益金額	34円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,233	1,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(20)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,213	987
期中平均株式数 (千株)	28,277	28,244

## 6. 役員の異動（平成18年6月29日付予定）

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 瀧川博司（現 監査役）

取締役 丸山明則（現 バス事業部長）

#### (2) 退任予定取締役

専務取締役 野口雅雄

#### (3) 新任監査役候補

監査役 澤田 恒（現 当社顧問弁護士）

#### (4) 退任予定監査役

監査役 瀧川博司（取締役 就任予定）

#### (5) 昇格予定取締役

専務取締役 高場 広 忠（現 常務取締役）

常務取締役 山口 功（現 取締役旅行事業部長）



